

令和 3 年度

大田原市公営企業会計決算審査

意見書

大田原市監査委員

大監第12号
令和4年8月8日

大田原市長 相馬 憲一 様

大田原市監査委員	三浦 宏
同	花塚 信義
同	引地 達雄

令和3年度大田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和4年6月10日付け大道第34号及び同第35号により審査に付された令和3年度大田原市水道事業会計決算及び証拠書類、及び令和3年度大田原市下水道事業会計決算及び証拠書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	事業別審査の概況及び意見	
1	水道事業会計	
(1)	事業の概要	1
①	給水戸数と給水量	2
②	施設の利用状況	3
③	工事の状況	3
(2)	予算の執行状況	4
①	収益的収支	4
②	資本的収支	4
(3)	経営成績	6
①	当年度の損益状況	6
ア	収益の状況	6
イ	費用の状況	6
②	損益状況の推移	8
ア	営業損益の推移	8
イ	当年度純損益の推移	8
③	経営の効率性	9
(4)	財政状態	10
①	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
②	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	その他	14
①	一般会計等からの繰入金	14
②	企業債	14
(6)	総括意見	15
	附属（審査）資料	
	別表 経営及び財政分析表	16～19

2	下水道事業会計	
(1)	事業の概要	20
①	汚水処理の状況	20
②	施設の利用状況	22
③	工事の状況	23
(2)	予算の執行状況	23
①	収益的収支	23
②	資本的収支	24
(3)	経営成績	25
①	当年度の損益状況	25
ア	収益の状況	25
イ	費用の状況	25
②	損益状況の推移	27
ア	営業損益の推移	27
イ	当年度純損益の推移	27
③	経営の効率性	28
(4)	財政状態	28
①	貸借対照表	28
ア	資産	28
イ	負債及び資本	29
②	キャッシュ・フロー計算書	29
(5)	その他	32
①	一般会計等からの繰入金	32
②	企業債	32
(6)	総括意見	33
	附属（審査）資料	
	別表1 経営及び財政分析表【全事業】	34
	別表2 経営及び財政分析表【公共下水道事業】	36
	別表3 経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】	38
	別表4 経営及び財政分析表【農業集落排水事業】	40
	別表5 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業】 （*公共設置型浄化槽事業）	42

大田原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

令和3年度大田原市水道事業会計決算（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）
令和3年度大田原市下水道事業会計決算（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

2 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年8月8日まで

第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸（水道事業のみ）については、全品目について補助職員を立会させた。審査の結果の概要については、以下に記述するとおりである。

第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の計数は、経営成績及び当年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても適正に行われているものと認められた。

第4 事業別審査の概況及び意見

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、平成30年3月策定の大田原市水道事業ビジョンに基づき、令和8（2026）年度までを計画期間として事業を進めている。

令和3年度における建設改良事業としては、大田原市水道ビジョンに基づく基幹管路の更新事業、国庫補助事業による配水管更新事業を中心とした工事を実施している。拡張更新事業に伴う施設整備事業としては、令和3年度までの継続事業費による上石上配水場第3配水池築造工事、国庫補助事業による佐久山東部浄水場送水管更新工事等を実施している。

また、国庫補助事業による管路更新事業として市道狭原石田線及び市道湯津上中学校西の原線外で更新工事を実施している。その他、佐久山東部浄水場浄水池耐震補強工事の設計業務委託を実施している。

安全で良質な水道水の供給では、水質検査計画に基づき適切に検査が実施され、万全な水質管理などに努めている。

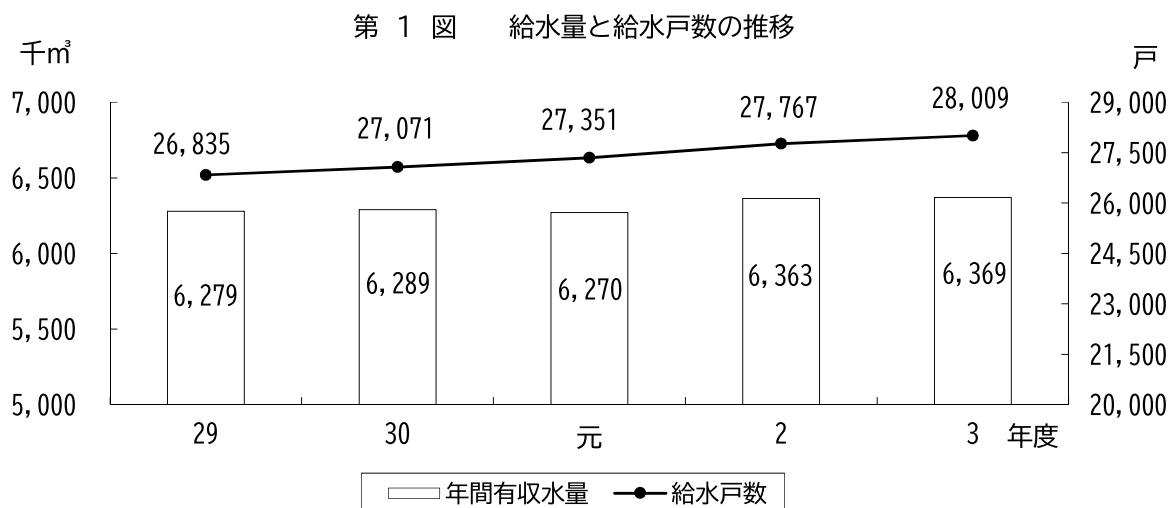
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 28,009 戸で前年度末に比べ 242 戸 (0.9%) 増加した。年間給水量 (有収水量) は、6,368,648 m³で、前年度に比べ 5,537 m³ (0.1%) 増加した。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は横ばいの傾向にある。

年間総配水量は、7,408,541 m³で前年度に比べ 139,956 m³ (1.9%) 減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 86.0%となり、前年度と比較して 1.7 ポイント増加している。



○ 業務実績

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
行政区域内人口 (人)	71,544	71,116	70,689	70,362	69,848
年度末給水人口 (人)	68,224	67,456	66,883	66,735	65,994
行政区域内普及率 (%)	95.4	94.9	94.6	94.8	94.5
年度末給水戸数 (戸)	26,835	27,071	27,351	27,767	28,009
総 配 水 量 (m ³)	7,568,750	7,608,523	7,602,610	7,548,497	7,408,541
県 水 受 水 量 (m ³)	4,709,666	4,703,709	4,724,787	4,693,251	4,678,938
年 間 有 収 水 量 (m ³)	6,278,569	6,288,649	6,270,123	6,363,111	6,368,648
有 収 率 (%)	83.0	82.7	82.5	84.3	86.0
1 人 1 日 使 用 水 量 (ℓ)	252.1	255.4	256.1	261.2	264.4

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	算出方法	
職員 1 人 当 たり	給水人口 (人)	9,746	11,243	9,555	9,534	10,999	給水人口 職員数
	有収水量 (m ³)	896,938	1,048,108	895,732	909,016	1,061,441	有収水量 職員数
	営業収益 (千円)	188,321	222,465	191,583	194,591	228,576	営業収益 職員数
損益勘定職員数 (人)	7	7	6	7	6		

② 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,297 m³で前年度と比較して384 m³ (1.9%) 減少した。

本市の水道施設の配水能力は1日29,600 m³であり、施設の利用状況を示す施設利用率は68.6%となり、前年度と比較して1.3ポイント減少した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。令和2年度類似団体平均値の施設利用率は、63.4%となっており、本市の施設利用率は類似団体を上回っている。

1日最大配水量は22,504 m³で、これらの比である最大稼働率は76.0%となり、前年度と比較して0.1ポイント減少した。また、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比である負荷率については90.2%となり、前年度と比較して1.7ポイント減少した。

(単位：m³、%、ポイント)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度比較
1日最大配水量	24,799	23,347	22,666	22,512	22,504	△8
1日平均配水量	20,736	20,845	20,772	20,681	20,297	△384
施設利用率	70.1	70.4	70.2	69.9	68.6	△1.3
最大稼働率	83.8	78.9	76.6	76.1	76.0	△0.1
負 荷 率	83.6	89.3	91.6	91.9	90.2	△1.7

備考 1. 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

2. 最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

3. 負 荷 率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

4. 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は別表17ページ参照。

③ 工事の状況

当年度実施した主な工事は、大田原市水道事業ビジョン及び大田原市水道事業施設整備基本計画に基づく、基幹管路耐震化事業、上石上配水池増設事業、機械電気計装設備更新事業、管路更新整備事業である。

建設工事としては、基幹管路耐震化事業で佐久山東部浄水場の送水管を更新(L=393.1m)するとともに、上石上配水池増設事業では第3配水池(有効水量2,300 m³)を増設するなど施設・管路の整備を実施している。なお、耐震化事業の財源としては国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等交付金)を活用している。

改良工事としては、基盤施設耐震化事業として市道狭原石田線、市道湯津上25号線等の配水管を更新している。また、機械電気計装設備更新事業では川西浄水場の電気計装設備を更新し、設備事故リスクの低減を図ることで、安全な水の安定供給に努めている。

なお、市道内環状南大通り線配水管更新工事他1件の工事については、翌年度への繰越となっている。

その他では、保存工事として検定期間満了となる量水器2,435個の取替工事を実施している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収支（第1表参照）

収益的収支における決算額は、収入が1,682,224,696円（うち仮受消費税135,724,436円）、支出が1,469,534,663円（うち仮払消費税62,965,548円）である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では15,224,696円増加しており、支出では106,465,337円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は100.9%となっている。これは主として、給水収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は93.2%となっている。これは主として、修繕費、動力費及び受水費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,667,000,000	100.0	1,682,224,696	100.0	15,224,696	100.9
(1) 営業収益	1,437,239,000	86.2	1,507,159,144	89.6	69,920,144	104.9
(2) 営業外収益	229,760,000	13.8	175,065,552	10.4	△ 54,694,448	76.2
(3) 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
水道事業費用	1,576,000,000	100.0	1,469,534,663	100.0	106,465,337	93.2
(1) 営業費用	1,436,505,369	91.1	1,359,802,993	92.5	76,702,376	94.7
(2) 営業外費用	123,993,631	7.9	108,507,195	7.4	15,486,436	87.5
(3) 特別損失	14,501,000	0.9	1,224,475	0.1	13,276,525	8.4
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が255,961,840円、支出が1,012,846,535円（うち仮払消費税55,743,238円）であり、予算現額と比較すると、収入では16,038,160円減少し、支出では180,870,465円の不用額が生じている。

資本的収入では、予算現額272,000,000円に対する決算額が255,961,840円であり、予算現額の94.1%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債の発行額が予定を下回ったことによる。

収入の内訳は、企業債、固定資産売却代金、他会計負担金、工事負担金及び国庫補助金である。前年度決算額と比較すると、国庫補助金は3,626,000円(10.6%)増加しており、企業債は55,900,000円(20.6%)、他会計負担金は4,449,000円(74.2%)、工事負担金は30,391,661円(98.6%)、他会計補助金は32,500,000円(皆減)減少している。固定資産売却代金は未執行で増減はなく、資本的収入総額は前年度決算額との比較で119,614,661円(31.8%)減少している。

資本的支出の決算額は1,012,846,535円であり、予算現額1,218,271,000円に対して83.1%の執行率である。予算現額を下回った主な要因は、建設改良費が予定を下回ったことによる。令和4年度への繰越額は24,554,000円であり、不用額は180,870,465円である。支出の内訳は、建設改良費642,860,761円、企業債償還金369,985,774円であり、建設改良費の主な内容は、配水管布設事業費329,109,702円、配水設備工事費302,436,220円(うち前年度繰越額は48,127,000円)、リース債務支払額4,730,829円、資産購入費(固定資産購入費、新設用水量器出庫費等)6,584,010円となっている。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資本的収入	272,000,000	100.0	255,961,840	100.0	/	△ 16,038,160	94.1
(1)企業債	239,800,000	88.2	216,100,000	84.4		△ 23,700,000	90.1
(2)固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0		△ 1,000	0.0
(3)他会計負担金	2,997,000	1.1	1,551,000	0.6		△ 1,446,000	51.8
(4)工事負担金	2,000	0.0	444,840	0.2		442,840	22242.0
(5)国庫補助金	29,200,000	10.7	37,866,000	14.8		8,666,000	129.7
廃項：他会計補助金	0	0.0	0	0.0		0	—
資本的支出	1,218,271,000	100.0	1,012,846,535	100.0	24,554,000	180,870,465	83.1
(1)建設改良費	848,285,000	69.6	642,860,761	63.5	24,554,000	180,870,239	75.8
(2)企業債償還金	369,986,000	30.4	369,985,774	36.5	0	226	100.0
廃項：投資	0	0.0	0	0.0	0	0	—

○ 資本的収入の前年度との比較

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	3年度決算額		2年度決算額		対前年度増減	対前年度 増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	255,961,840	100.0	375,576,501		△ 119,614,661	△ 31.8
(1) 企業債	216,100,000	84.4	272,000,000		△ 55,900,000	△ 20.6
(2) 固定資産売却代金	0	0.0	0		0	—
(3) 他会計負担金	1,551,000	0.6	6,000,000		△ 4,449,000	△ 74.2
(4) 工事負担金	444,840	0.2	30,836,501		△ 30,391,661	△ 98.6
(5) 国庫補助金	37,866,000	14.8	34,240,000		3,626,000	10.6
廃項：他会計補助金	0	0.0	32,500,000		△ 32,500,000	皆減

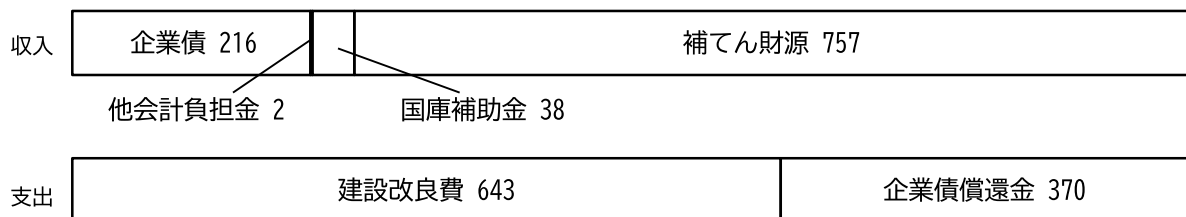
(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 756,884,695 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,325,797 円、減債積立金 115,262,241 円及び過年度分損益勘定留保資金 594,296,657 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



(3) 経営成績

① 当年度の損益状況（第3表参照）

当年度の損益計算書を見ると、営業損益では営業収益 1,371,453,336 円に対し、営業費用が 1,296,906,850 円で、74,546,486 円（前年度より 15,601,632 円増）の営業利益を計上、経常損益では、157,182,684 円（前年度より 12,770,105 円減）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,546,500,260 円に対し、総費用は 1,390,472,646 円で、156,027,614 円（前年度より 12,475,614 円減）の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 16,500,000 円（前年度より 1,000,000 円減）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 111.2%で、前年度の総収支比率 112.0%と比べ 0.8 ポイント減少している。（総収支比率の算式は別表 16 ページ参照。）

営業活動の能率を示す営業収支比率は 105.8%で、前年度の営業収支比率 104.5%と比べ 1.2 ポイント増加している。（営業収支比率の算式は別表 16 ページ参照。）

総括的には、当年度純利益が前年度より減少している要因として、給水収益及びその他の営業収益（加入金）の増加により営業収益は増加したものの、営業外収益である長期前受金戻入が減少したことが挙げられる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額については、第3表備考3に記載のとおりである。

ア 収益の状況

営業収益は 1,371,453,336 円（構成比 88.8%）、営業外収益は 175,046,924 円（同 11.3%）で、これらを前年度決算額と比較すると、営業収益は 9,316,439 円（0.7%）増加し、営業外収益は 36,327,360 円（17.2%）減少している。

前年度の状況と比較すると、営業収益では、家庭用の給水量は減少したが、営業用の給水量が増加したことにより給水収益が 5,178,783 円（0.4%）増加し、その他の営業収益では、加入金が増加したことにより 4,137,656 円（6.5%）増加している。また、営業外収益では、受取利息及び配当金が 114,341 円（27.5%）、雑収益が 871,139 円（531.7%）増加し、長期前受金戻入が 35,227,459 円（18.8%）、他会計補助金が 1,000,000 円（5.7%）、引当金戻入益が 1,085,381 円（17.7%）減少している。

特別利益では、過年度損益修正益が 3,728 円（皆減）減少となっている。

イ 費用の状況

営業費用は 1,296,906,850 円（構成比 93.3%）、営業外費用は 92,410,726 円（同 6.6%）である。これらを前年度決算額と比較すると、営業費用は 6,285,193 円（0.5%）減少し、営業外費用も 7,955,623 円（7.9%）減少している。

前年度の状況と比較すると、営業費用では、委託料が 209,499 円（0.2%）、動力費が 1,878,892 円（7.0%）、資産減耗費が 9,217,965 円（76.5%）、その他諸費用が 10,463,993 円（33.4%）増加しており、一方、職員給与費が 13,924,581 円（22.5%）、修繕費が 5,473,440 円（6.3%）、減価償却費が 8,585,992 円（1.5%）、減少している。また、営業外費用では、支払利息が 7,537,351 円（7.6%）、雑支出が 418,272 円（57.6%）減少している。

特別損失では、過年度損益修正損が 298,219 円（20.5%）減少している。

第3表 損益状況の比較

(単位 金額：円、比率：%)

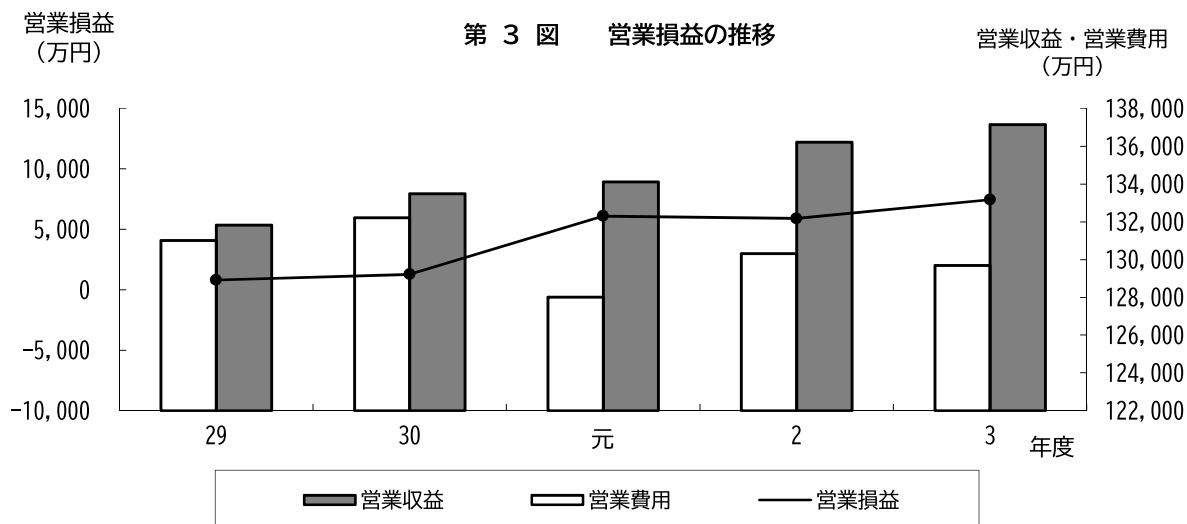
項目	令和3年度		令和2年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益	1,546,500,260	100.1	1,573,514,909	△ 27,014,649	△ 1.7
営業収益	1,371,453,336	88.8	1,362,136,897	9,316,439	0.7
給水収益	1,304,094,200	84.4	1,298,915,417	5,178,783	0.4
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	67,359,136	4.4	63,221,480	4,137,656	6.5
営業外収益	175,046,924	11.3	211,374,284	△ 36,327,360	△ 17.2
受取利息及び配当金	529,809	0.0	415,468	114,341	27.5
他会計補助金	16,500,000	1.1	17,500,000	△ 1,000,000	△ 5.7
長期前受金戻入	151,932,418	9.8	187,159,877	△ 35,227,459	△ 18.8
引当金戻入益	5,049,708	0.3	6,135,089	△ 1,085,381	△ 17.7
雑収益	1,034,989	0.1	163,850	871,139	531.7
特別利益	0	0.0	3,728	△ 3,728	△ 100.0
水道事業費用	1,390,472,646	100.0	1,405,011,681	△ 14,539,035	△ 1.0
営業費用	1,296,906,850	93.3	1,303,192,043	△ 6,285,193	△ 0.5
職員給与費	48,043,859	3.5	61,968,440	△ 13,924,581	△ 22.5
受水費	374,890,763	27.0	374,890,765	△ 2	△ 0.0
備用品費	375,068	0.0	446,595	△ 71,527	△ 16.0
委託料	121,670,343	8.8	121,460,844	209,499	0.2
修繕費	82,059,070	5.9	87,532,510	△ 5,473,440	△ 6.3
動力費	28,811,045	2.1	26,932,153	1,878,892	7.0
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	577,966,777	41.6	586,552,769	△ 8,585,992	△ 1.5
資産減耗費	21,270,352	1.5	12,052,387	9,217,965	76.5
その他諸費用	41,819,573	3.0	31,355,580	10,463,993	33.4
営業外費用	92,410,726	6.6	100,366,349	△ 7,955,623	△ 7.9
支払利息	92,103,359	6.6	99,640,710	△ 7,537,351	△ 7.6
雑支出	307,367	0.0	725,639	△ 418,272	△ 57.6
特別損失	1,155,070	0.1	1,453,289	△ 298,219	△ 20.5
営業損益	74,546,486	-	58,944,854	15,601,632	26.5
経常損益	157,182,684	-	169,952,789	△ 12,770,105	△ 7.5
当年度純損益	156,027,614	-	168,503,228	△ 12,475,614	△ 7.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	115,262,241	-	110,683,955	4,578,286	4.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	271,289,855	-	279,187,183	△ 7,897,328	△ 2.8

- 備考 1. 職員給与費は、給料(23,050千円)、手当等(13,764千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(11,230千円)の合計である。
2. その他諸費用は、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、路面復旧費、材料費等である。
3. その他未処分利益剰余金変動額は、補填財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 1,560 万円増の 7,455 万円の営業利益を計上している。これは、営業収益において水道料金が 518 万円増加したこと、損益勘定職員が 1 名減等により職員給与費 1,392 万円減少したことが要因となっている。なお、平成 27 年度より 7 年連続で黒字計上となっている。



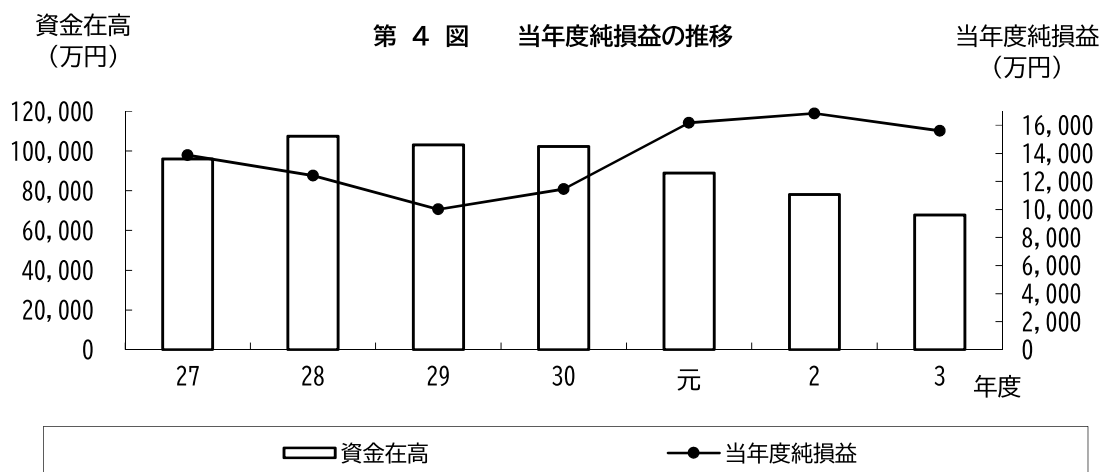
(単位：万円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
営 業 収 益	131,825	133,479	134,108	136,214	137,145
営 業 費 用	131,012	132,208	128,006	130,319	129,690
営 業 損 益	813	1,271	6,102	5,895	7,455

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、15,603 万円の黒字を計上している。前年度と比較すると 1,247 万円 (7.4%) の減益である。

これは、営業損益は増益となったものの、営業外収益である長期前受金戻入が大幅に減少したことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
当年度純損益	10,008	11,448	16,187	16,850	15,603
その他未処分利益 剰余金変動額	6,799	4,725	5,881	11,068	11,526
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	16,807	16,172	22,068	27,919	27,129
資 金 在 高	103,149	102,210	88,847	78,058	67,836

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

③ 経営の効率性（第4表参照）

水道事業の効率性を示す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益（供給単価）は204円77銭で、前年度に比べ64銭（0.3%）増加した。また、1 m³当たりの費用（給水原価）は194円29銭で、前年度に比べ3円13銭（1.6%）増加した。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差は10円48銭の黒字となり、料金回収率は105.39%となっている。

第4表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較(単位 m³、金額：円、比率：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	
年 間 有 収 水 量	6,278,569	6,288,649	6,270,123	6,363,111	6,368,648	
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	200.62	201.84	203.82	204.13	204.77	
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	198.13	198.20	191.88	191.16	194.29	
内 訳	職員給与費	9.61	9.16	10.22	9.74	7.54
	受水費	59.72	59.61	60.00	58.92	58.87
	減価償却費	62.53	62.46	92.76	92.18	90.75
	支払利息	19.70	18.34	17.16	15.66	14.46
	その他	46.57	48.63	11.74	14.66	22.67
差 引 (A-B)	2.49	3.64	11.94	12.97	10.48	
料金回収率 A/B×100	101.26	101.84	106.22	106.78	105.39	

備考 1. 1 m³当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量2. 1 m³当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

3. 職員給与費は、給料、手当等（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費である。

4. その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す資産の総額は14,188,239,062円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が89.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本の構成比率は、負債である企業債が35.9%、繰延収益が21.7%、資本金が38.1%となり、全体の95.7%を占めている。

ア 資 産

当年度末の総資産額は14,188,239,062円で、内訳は固定資産が12,906,882,203円（構成比91.0%）、流動資産が1,281,356,859円（同9.0%）である。前年度末と比較すると固定資産は、953,110円（0.0%）減少し、流動資産は、62,320,449円（4.6%）減少している。

I 固定資産

固定資産の内訳は有形固定資産が12,705,108,873円、無形固定資産が452,130円、投資が201,321,200円であり、前年度末と比較すると有形固定資産は858,310円（0.0%）減少し、無形固定資産は増減がなく、投資は94,800円（0.0%）減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において当年度の増加額を減価償却額が上回り減少したことによる。

II 流動資産

流動資産の主なものは現金預金であり、前年度末と比較して42,113,467円（3.5%）減少している。当年度末の未収金は92,485,859円で、内訳は、営業未収金の水道料金が52,491,059円、手数料が512,400円、国庫補助金が37,866,000円、その他営業外未収金（消費税未収金）1,616,400円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を9,690,369円計上しており、これを差し引いた未収金は82,795,490円となっている。未収金は前年度と比較して30,402,624円（26.9%）減少しているが、その主な要因は、未収営業雑収益（下水道使用料徴収等受託費）の皆減によるものである。なお、営業未収金のうち水道料金1,224,475円（調定件数296件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は12,751,828円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較して3,475,915円（37.5%）増加している。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は14,188,239,062円で、内訳は負債が8,404,078,009円（構成比59.2%）、資本が5,784,161,053円（同40.8%）である。

前年度末と比較すると、負債は219,301,173円（2.5%）減少し、資本は156,027,614円（2.8%）増加している。

I 負債

負債の内訳は、固定負債が 4,728,568,390 円、流動負債が 603,000,854 円、繰延収益が 3,072,508,765 円であり、前年度末と比較すると固定負債が 163,128,244 円 (3.3%) 減少し、流動負債が 39,905,524 円(7.1%)増加し、繰延収益が 96,078,453 円 (3.0%) 減少している。

固定負債の内容は、建設改良に要する企業債及びリース債務である。固定負債が減少した主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額 216,100,000 円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債 374,745,642 円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債、未払金及びその他流動負債である。未払金の主な内訳は、受水費 37,947,703 円、施設管理業務委託料 37,400,000 円、工事代 46,525,000 円等であり、その他流動負債の主な内訳は、下水道使用料預り金 84,480,793 円である。流動負債が増加した主な要因は、工事代の未払金が前年度に比べ増加したためである。なお、引当金 3,611,723 円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、適正な期間損益計算のため、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

II 資本

資本の総額は 5,784,161,053 円で、資本金 5,409,598,430 円と剰余金 374,562,623 円に分けられる。資本金の内訳は自己資本金である。前年度末と比較すると、自己資本金は 163,924,942 円増加している。これは令和 2 年度決算に係る未処分利益剰余金処分の議決を経て自己資本金へ組入れたものである。

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に分けられる。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は前年度末と比較すると 7,897,328 円減少している。

② キャッシュ・フロー計算書 (第 6 表参照)

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュフローは 658,582,758 円のプラス、投資活動によるキャッシュフローは 542,430,054 円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローは 158,266,171 円のマイナスとなっており、キャッシュフローの増減は 42,113,467 円のマイナスとなっている。

第 5 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	令和3年度末		令和2年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資 産	14,188,239,062	100.0	14,251,512,621	△ 63,273,559	△ 0.4
I 固 定 資 産	12,906,882,203	91.0	12,907,835,313	△ 953,110	△ 0.0
1 有 形 固 定 資 産	12,705,108,873	89.5	12,705,967,183	△ 858,310	△ 0.0
(1) 土 地	63,049,908	0.4	63,049,908	0	0.0
(2) 建 物	254,059,730	1.8	263,835,461	△ 9,775,731	△ 3.7
(3) 構 築 物	11,429,375,850	80.6	11,291,503,855	137,871,995	1.2
(4) 機 械 及 び 装 置	913,837,738	6.4	848,332,412	65,505,326	7.7
(5) 車 両 運 搬 具	971,404	0.0	1,605,122	△ 633,718	△ 39.5
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	13,339,971	0.1	9,362,525	3,977,446	42.5
(7) 有 形 リ ー ス 資 産	14,134,272	0.1	18,109,536	△ 3,975,264	△ 22.0
(8) 建 設 仮 勘 定	16,340,000	0.1	210,168,364	△ 193,828,364	△ 92.2
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	452,130	0.0	452,130	0	0.0
3 投 資	201,321,200	1.4	201,416,000	△ 94,800	△ 0.0
(1) 投 資 有 価 証 券	201,321,200	1.4	201,416,000	△ 94,800	△ 0.0
II 流 動 資 産	1,281,356,859	9.0	1,343,677,308	△ 62,320,449	△ 4.6
1 現 金 預 金	1,177,867,801	8.2	1,219,981,268	△ 42,113,467	△ 3.5
2 未 収 金	82,795,490	0.6	113,198,114	△ 30,402,624	△ 26.9
未 収 金	92,485,859	-	114,381,524	△ 21,895,665	△ 19.1
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 9,690,369	-	△ 1,183,410	△ 8,506,959	-
3 貯 蔵 品	12,751,828	0.1	9,275,913	3,475,915	37.5
4 前 払 費 用	561,740	0.0	561,740	0	0.0
5 前 払 金	6,780,000	0.0	60,273	6,719,727	11148.8
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0	0.0
負 債 及 び 資 本	14,188,239,062	100.0	14,251,512,621	△ 63,273,559	△ 0.4
負 債	8,404,078,009	59.2	8,623,379,182	△ 219,301,173	△ 2.5
I 固 定 負 債	4,728,568,390	33.3	4,891,696,634	△ 163,128,244	△ 3.3
1 建 設 改 良 企 業 債	4,722,038,455	33.3	4,880,684,099	△ 158,645,644	△ 3.3
2 リ ー ス 債 務	6,529,935	0.0	11,012,535	△ 4,482,600	△ 40.7
II 流 動 負 債	603,000,854	4.2	563,095,330	39,905,524	7.1
1 建 設 改 良 企 業 債	374,745,642	2.6	369,985,772	4,759,870	1.3
2 リ ー ス 債 務	4,482,600	0.1	4,380,397	102,203	2.3
3 未 払 金	134,540,519	0.9	98,517,172	36,023,347	36.6
4 引 当 金	3,611,723	0.0	3,866,298	△ 254,575	△ 6.6
5 その他流動負債	85,620,370	0.6	86,345,691	△ 725,321	△ 0.8
III 繰 延 収 益	3,072,508,765	21.7	3,168,587,218	△ 96,078,453	△ 3.0
1 長 期 前 受 金	7,263,848,608	-	7,225,314,719	38,533,889	0.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	△ 4,191,339,843	-	△ 4,056,727,501	△ 134,612,342	-
資 本	5,784,161,053	40.8	5,628,133,439	156,027,614	2.8
I 資 本 金	5,409,598,430	38.1	5,245,673,488	163,924,942	3.1
1 自 己 資 本 金	5,409,598,430	38.1	5,245,673,488	163,924,942	3.1
II 剰 余 金	374,562,623	2.6	382,459,951	△ 7,897,328	△ 2.1
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.7	103,272,768	0	0.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,910,645	0.0	1,910,645	0	0.0
(2) その他資本剰余金	101,362,123	0.7	101,362,123	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	271,289,855	1.9	279,187,183	△ 7,897,328	△ 2.8
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	271,289,855	1.9	279,187,183	△ 7,897,328	△ 2.8
(うち当年度純利益)	156,027,614	1.1	168,503,228	△ 12,475,614	△ 7.4

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、13,538,880,281円である。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	156,027,614	168,503,228	△ 12,475,614
減価償却費	577,966,777	586,552,769	△ 8,585,992
長期前受金戻入額	△ 151,932,418	△ 187,159,877	35,227,459
受取利息及び受取配当金	△ 529,809	△ 415,468	△ 114,341
支払利息	92,103,359	99,640,710	△ 7,537,351
固定資産除却損	21,270,352	12,052,387	9,217,965
未収金の増減額 (△は増加)	21,895,665	△ 5,392,878	27,288,543
未払金の増減額 (△は減少)	36,023,347	△ 148,592,207	184,615,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,475,915	△ 3,533,392	57,477
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,719,727	13,139,727	△ 19,859,454
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△ 1,390	1,390
引当金の増減額 (△は減少)	8,252,384	△ 1,085,381	9,337,765
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 725,321	23,695,215	△ 24,420,536
小計	750,156,308	557,403,443	192,752,865
利息及び配当金の受取額	529,809	415,468	114,341
支払利息	△ 92,103,359	△ 99,640,710	7,537,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	658,582,758	458,178,201	200,404,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 582,386,694	△ 580,001,999	△ 2,384,695
有価証券取得による支出	94,800	△ 101,056,000	101,150,800
国庫補助金等による収入	37,866,000	31,134,404	6,731,596
一般会計からの補助金等による収入	1,995,840	33,495,398	△ 31,499,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,430,054	△ 616,428,197	73,998,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	216,100,000	272,000,000	△ 55,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 369,985,774	△ 358,187,745	△ 11,798,029
出資金による収入	0	0	0
一般会計からの補助金等による収入	0	30,955,926	△ 30,955,926
リース債務返済による支出	△ 4,380,397	△ 5,780,522	1,400,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,266,171	△ 61,012,341	△ 97,253,830
資金増加額 (又は減少額)	△ 42,113,467	△ 219,262,337	177,148,870
資金期首残高	1,219,981,268	1,439,243,605	△ 219,262,337
資金期末残高	1,177,867,801	1,219,981,268	△ 42,113,467

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金（第7表参照）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の1.7%（注1）、資本的収入の0.8%（注2）に相当する補助金等を受け入れている。

（注1） 収益的収入補助金額／収益的収入＝27,930,000円／1,682,224,696円

（注2） 資本的収入補助金額／資本的収入＝1,995,840円／255,961,840円

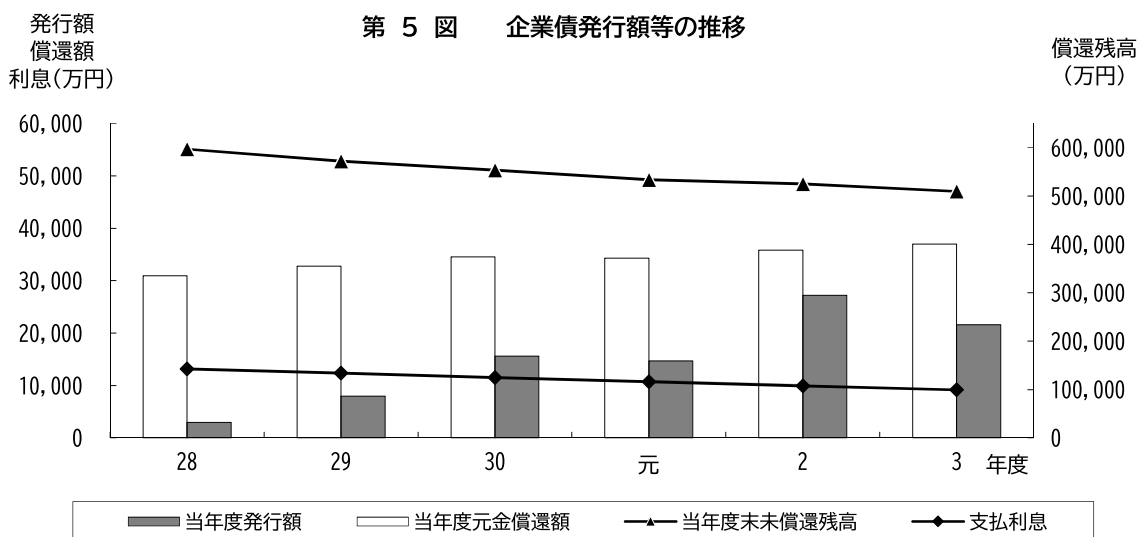
第7表 一般会計等からの繰入金 (単位：円)

項目	令和3年度 繰入金額	令和2年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 他会計補助金	16,500,000	17,500,000	△ 1,000,000	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	11,430,000	11,385,000	45,000	
小計	27,930,000	28,885,000	△ 955,000	
3 消火栓設置費負担金	1,551,000	6,000,000	△ 4,449,000	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	444,840	30,836,501	△ 30,391,661	
5 他会計補助金	0	32,500,000	△ 32,500,000	
小計	1,995,840	69,336,501	△ 67,340,661	
合計	29,925,840	98,221,501	△ 68,295,661	

（注）繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 企業債

令和3年度の借入額は216,100,000円である。元金償還額は369,985,774円で当年度末未償還残高は5,096,784,097円である。なお、支払利息は91,794,156円である。



企業債発行額等の推移 (単位：万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当年度発行額	8,000	15,600	14,700	27,200	21,610
当年度元金償還額	32,756	34,551	34,282	35,819	36,999
当年度末未償還残高	572,219	553,268	533,686	525,067	509,678
支払利息	12,368	11,534	10,727	9,923	9,179

(6) 総括意見

当年度においては、平成30年3月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に基づく基幹管路耐震化事業、上石上配水池増設事業、機械電気計装設備更新事業等を実施し、ほぼ計画どおり完了した。また、平成31年3月策定の「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、財政の健全性を維持しながら安定的に事業を継続し、健全な水道を確実に次代に引き継いでいくことを目指した事業運営に努めている。

さて、当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末における給水人口が前年度末に比べ741人(1.1%)減少し、給水戸数は前年度より242戸(0.9%)増加している。年間有収水量は前年度より5,537 m^3 (0.1%)増加している。これらの実績値については、令和3年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は86.0%で前年度と比較して1.7ポイント増加している。引き続き漏水防止対策に取り組み、「水道事業ビジョン」で掲げた目標値(令和8年度で87.7%)の達成に向けて施設効率の向上に努められたい。

次に、経営成績については、総収益1,546,500,260円に対して総費用は1,390,472,646円となり、前年比12,475,614円(7.4%)減の156,027,614円の純利益を計上している。減益の要因は、営業外収益(長期前受金戻入)の減少等による経常収益の減収分が経常費用の減少分を上回ったことによる。料金回収率を示す供給単価と給水原価は、供給単価が給水原価を10円48銭(5.4%)上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保している。しかしながら、水道施設の修繕費、動力費等の増加により容易に損失を計上してしまう状況に変わりはなく、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、十分な黒字を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債の当年度発行額は前年比で55,900千円(20.6%)減少したが、企業債期末残高、企業債支払利息も減少しており、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は62.42%と、前年度に比べ0.7ポイント増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考えられる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、収益の柱である水道料金では、令和2年度以前調定分及び令和3年度調定分合計の収納率は、99.83%となっており、未収債権が適切に回収され、経営の安全性、安定性を担保しているものと思慮する。

最後に、これからの水道事業では、社会インフラの老朽化などの問題に加え、人口減少社会の進展や東日本大震災の経験による新たな視点の危機対策等も講じていく必要がある。市水道事業では、「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みを推進するとともに、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた中長期的な収支計画の達成状況を分析・評価し、改善に努めることとしている。今後、経営戦略に基づく事業運営を進めるうえで、「水道事業ビジョン」で掲げた施策等の実施状況や目標達成状況などを含め、各種取り組みや投資・財政計画について定期的な分析・評価を実施するとともに、社会経済情勢や水需要の動向の変化に応じて施策等を適切に見直すことで、健全な経営体制及び事業継続体制の維持を望むものである。

別表

経営及び財政分析表

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	111.64	111.99	111.22	111.57	総収益 総費用	$\frac{1,546,500,260}{1,390,472,646} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	111.79	112.11	111.31	111.61	経常収益 経常費用	$\frac{1,546,500,260}{1,389,317,576} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	104.77	104.52	105.75	95.65	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{1,371,453,336}{1,296,906,850} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
総資本利益率 (%)	1.14	1.19	1.11	0.93	経常利益－経常損失 平均総資本	$\frac{157,182,684}{14,219,875,842} \times 100$	資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	86.48	89.68	86.84	91.98	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{369,985,774}{426,034,359} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	49.86	51.18	51.75	47.91	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{13,538,880,281}{26,164,599,246} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管路経年化率 (%)	8.72	15.66	15.40	18.33	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長	$\frac{124,740}{810,160} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
管路更新率 (%)	0.42	0.51	0.61	0.60	当該年度に更新した管路延長 管路延長	$\frac{4,941}{810,160} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
当年度減価償却率 (%)	4.41	4.51	4.38	4.22	当年度減価償却費 有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費	$\frac{577,966,777}{13,204,137,872} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【財務比率に関する項目（流動性）】							
流動比率 (%)	230.86	238.62	212.50	272.49	流動資産 流動負債	$\frac{1,281,356,859}{603,000,854} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
流動資産回転率 (回)	0.849	0.936	1.045	0.638	営業収益－受託工事収益 平均流動資産	$\frac{1,371,453,336}{1,312,517,084}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
【財務比率に関する項目（安全性）】							
自己資本構成比率 (%)	60.57	61.72	62.42	64.82	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{8,856,669,818}{14,188,239,062} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	89.10	90.57	90.97	88.74	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	$\frac{12,906,882,203}{14,188,239,062} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	93.52	94.30	95.01	92.56	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{12,906,882,203}{13,585,238,208} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	417.60	404.23	390.83	322.92	企業債現在高 給水収益	$\frac{5,096,784,097}{1,304,094,200} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	70.18	69.87	68.57	63.37	1日平均配水量 配水能力	$\frac{20,297}{29,600} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。最大稼働率、負荷率とあわせて判断することが必要である。
最大稼働率 (%)	76.57	76.05	76.03	75.00	1日最大配水量 配水能力	$\frac{22,504}{29,600} \times 100$	1日の平均配水量、最大配水量の割合を示し、施設利用率が低く、最大稼働率が低い場合は投資が過大と判断される。また、100%に近いと安定給水に問題がある。
負荷率 (%)	91.64	91.87	90.19	84.50	1日平均配水量 1日最大配水量	$\frac{20,297}{22,504} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】つづき							
有収率 (%)	82.47	84.30	85.96	82.28	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{6,368,648}{7,408,541} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.41	9.33	9.14	11.67	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,408,541}{810,160}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり給水人口 (人) (再掲)	9,555	9,534	10,999	3,497	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{65,994}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m ³) (再掲)	895,732	909,016	1,061,441	390,866	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,368,648}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益 (千円)	182,571	185,559	217,349	64,188	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{1,304,094,200}{6} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	4.78	4.55	3.50	9.95	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{48,043,859}{1,371,453,336} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
【料金に関する項目】							
給水原価 (再掲) (円)	191.88	191.16	194.29	167.76	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,237,385,158}{6,368,648}$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
供給単価 (再掲) (円)	203.82	204.13	204.77	164.22	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,304,094,200}{6,368,648}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益
料金回収率 (再掲) (%)	106.22	106.78	105.39	97.89	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{204.77}{194.29} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

別表つづき

経営及び財政分析表

☆類似団体欄の数値は、類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の令和2年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和2年度経営指標から）

企業債残高対給水収益比率、管路経年化率、及び管路更新率の類似団体平均は令和2年度経営比較分析表の平均値を記載している。

☆自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

☆平均＝1/2（期首＋期末）

☆総資本＝資本＋負債

☆職員給与費＝給料＋手当等（賞与引当金繰入額は除く）＋法定福利費

2 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）の4事業（以下「全事業」という。）について、平成28年3月策定の生活排水処理構想に基づき、令和8（2026）年度までの計画期間で事業を進めている。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（黒羽処理区を除く）の区域内で排出する汚水は、県が管理する北那須流域下水道の終末処理場で処理しており、市は県に対して建設負担金と維持管理負担金を支出している。なお、令和2年度からは、全事業に地方公営企業法（以下「法」という。）の全部を適用し、企業会計へ移行している。

令和3年度における建設改良事業は、下水道管渠築造工事及び公共設置型浄化槽設置工事を中心に実施している。下水道管渠築造工事は公共下水道事業区域及び特定環境保全公共下水道事業区域が対象となり、上石上地区、中田原地区及び小滝地区等で8件の発注を行い、昨年度からの繰越工事6件を合わせて14件の工事を完了している。公共設置型浄化槽設置工事は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域以外が対象となり、浄化槽40基を新たに設置している。当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は48,251人で、前年度より122人(0.3%)増加しており、普及率は69.1%で、前年度より0.3ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗便所設置済人口（排水人口）（以下「水洗化人口」という。）は45,360人で、前年度より194人(0.4%)増加しており、水洗化率は94.0%で、前年度より0.2ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は4,565,147^m³で、前年度より32,063^m³(0.7%)増加しており、有収率は72.9%となり、前年度より4.8ポイント減少している。

全事業及び事業別の処理状況は、以下のとおりである。

ア 全事業の処理状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	対前年度
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	70,706	70,362	69,865	△497	△0.7
処理区域内人口 B (人)	48,069	48,129	48,251	122	0.3
普及率 B/A (%)	68.0	68.4	69.1	0.7	—
水洗化人口 C (人)	45,127	45,166	45,360	194	0.4
水洗化率 C/B (%)	93.9	93.8	94.0	0.2	—
総処理水量 D (m ³)	6,481,057	5,836,018	6,262,656	426,638	7.3
1日平均処理水量 (m ³ /日)	17,756	15,989	17,158	1,169	7.3
有収水量 E (m ³)	4,405,650	4,533,084	4,565,147	32,063	0.7
1日平均有収水量 (m ³ /日)	12,070	12,419	12,507	88	0.7
有収率 E/D (%)	68.0	77.7	72.9	△4.8	—

イ 事業別処理状況

○公共下水道事業

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	31,865	31,937	32,126	189	0.6
水洗化人口 B (人)	31,596	31,596	31,784	188	0.6
水洗化率 B/A (%)	99.2	98.9	98.9	0.0	—
総処理水量 C (m ³)	5,010,343	4,420,442	4,808,073	387,631	8.8
有収水量 D (m ³)	3,215,800	3,313,573	3,346,358	32,785	1.0
有収率 D/C (%)	64.2	75.0	69.6	△5.4	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	7,917	7,901	7,856	△45	△0.6
水洗化人口 B (人)	5,557	5,587	5,605	18	0.3
水洗化率 B/A (%)	70.2	70.7	71.4	0.7	—
総処理水量 C (m ³)	758,666	690,531	746,577	56,046	8.1
有収水量 D (m ³)	547,669	572,842	573,229	387	0.1
有収率 D/C (%)	72.2	83.0	76.8	△6.2	—

○農業集落排水事業

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	3,682	3,624	3,537	△87	△2.4
水洗化人口 B (人)	3,369	3,316	3,239	△77	△2.3
水洗化率 B/A (%)	91.5	91.5	91.6	0.1	—
総処理水量 C (m ³)	375,883	384,354	362,716	△21,638	△5.6
有収水量 D (m ³)	306,016	305,978	300,270	△5,708	△1.9
有収率 D/C (%)	81.4	79.6	82.8	3.2	—

○特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	4,605	4,667	4,732	65	1.4
水洗化人口 B (人)	4,605	4,667	4,732	65	1.4
水洗化率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 C (m ³)	336,165	340,691	345,290	4,599	1.3
有収水量 D (m ³)	336,165	340,691	345,290	4,599	1.3
有収率 D/C (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

② 施設の利用状況

施設利用率は、36.3%で前年度に比べて1.7ポイント上昇した。これは晴天時平均処理水量が4.8%増加したことによる。

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 m³/日・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
計画処理能力 (A)	3,988	3,988	3,988	0
晴天時平均処理水量 (B)	1,542	1,380	1,446	66
晴天時最大処理水量 (C)	2,550	2,671	2,995	324
施設利用率 (D) ※備考2参照	38.7	34.6	36.3	1.7
負荷率 (E) ※備考3参照	60.5	51.7	48.3	△3.4
最大稼働率 (F) ※備考4参照	63.9	67.0	75.1	8.1

備考 1. 対象とする施設は、黒羽水処理センター（特定環境保全公共下水道事業）、金丸地区農村クリーンセンター・川西第一及び川西第二クリーンセンター（農業集落排水事業）。

2. 施設利用率 (D) = 晴天時一日平均処理水量 (B) / 晴天時処理能力 (A) × 100
1日計画処理能力 (A) に対する1日晴天時平均処理水量 (B) の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率が高いほど良いとされている。

3. 負荷率 (E) = 1日晴天時平均処理水量 (B) / 1日晴天時最大処理水量 (C) × 100
需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕が無いため安定した処理という視点から問題となる。

4. 最大稼働率 (F) = 1日晴天時最大処理水量 (C) / 1日計画処理能力 (A) × 100
処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

③ 工事の状況

当年度実施した全事業における主な工事は、公共下水道事業では、管渠整備事業として野崎 1-49 号枝線外 1 築造工事 (L=143.0m)、野崎 1-70-2 号枝線外 2 築造工事 (L=252.0 m)、舗装復旧事業として市道美原公園線 (整備面積 502 m²) の舗装復旧工事を実施している。特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備事業として大田原 2-480-1 号枝線外 1 築造工事 (L=280.0m)、市野沢污水幹線 434 号枝線外 1 築造工事 (L=197.8m)、大田原 2-432-2 号枝線外 1 築造工事 (L=52.0m)、市野沢污水幹線 444 号外 8 築造工事 (L=498.0 m) 他 8 件の下水道管渠増築工事を、舗装復旧事業として主要地方道大田原芦野線 (整備面積 2,229 m²) 他 3 件の舗装復旧工事を実施するとともに、黒羽水処理センター(遠心脱水機 1 台)、岡沢マンホールポンプ場 (污水ポンプ 2 台) の更新工事を実施している。農業集落排水事業では、さつき台管渠布設替え工事 (L=15.5m) を実施している。特定地域生活排水処理事業 (公共設置型浄化槽事業) では、公共設置型浄化槽 (40 基) を新たに設置している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収支 (第 1 表参照)

収益的収支における決算額は、収入が 2,011,320,026 円(うち仮受消費税 67,700,084 円)、支出が 1,715,801,630 円 (うち仮払消費税 49,974,810 円) である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では 46,320,026 円増加しており、支出では 112,198,370 円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は 102.4%であり、予算現額を若干上回っているが、その主な要因は、営業収益 (下水道使用料) 及び営業外収益 (雑収益) が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 93.9%であり、当初予算の見込みを下回った主な理由は、営業費用において修繕費、委託料及び給料・手当等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
下水道事業収益	1,965,000,000	100.0	2,011,320,026	100.0	46,320,026	102.4
(1) 営業収益	790,266,000	40.2	796,951,514	39.6	6,685,514	100.8
(2) 営業外収益	1,174,733,000	59.8	1,214,368,512	60.4	39,635,512	103.4
(3) 特別利益	1,000	0	0	-	△ 1,000	-
下水道事業費用	1,828,000,000	100.0	1,715,801,630	100.0	112,198,370	93.9
(1) 営業費用	1,654,050,000	90.5	1,556,470,114	90.7	97,579,886	94.1
(2) 営業外費用	162,949,000	8.9	146,395,915	8.5	16,553,085	89.8
(3) 特別損失	10,001,000	0.5	12,935,601	0.8	△ 2,934,601	129.3
(4) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が 531,762,162 円、支出が 1,277,205,222 円（うち仮払消費税 47,080,341 円）であり、予算現額と比較すると、収入では 20,237,838 円減少し、支出では 132,532,469 円の不用額が生じている。

資本的収入では、予算現額 552,000,000 円に対する決算額が 531,762,162 円であり、予算現額の 96.3%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債の発行額が予定を下回ったことによる。

収入の内訳は、企業債、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。決算額と予算現額を比較すると、他会計負担金及び他会計補助金は増減がなく、企業債は 50,700,000 円（執行率 84.9%）減少し、工事負担金は 577,162 円（同 102.3%）、国庫補助金は 29,885,000 円（同 124.4%）増加している。

資本的支出の決算額は 1,277,205,222 円であり、予算現額 1,409,737,691 円に対して 90.6%の執行率であり、不用額は 132,532,469 円となっている。不用額の主な要因は、建設改良費が予定を下回ったことによる。支出の内訳は、建設改良費 559,839,940 円及び企業債償還金 717,365,282 円であり、建設改良費の内容は、管渠建設改良費は 494,144,774 円、浄化槽建設改良費は 47,331,520 円、流域下水道建設負担金は 18,363,646 円である。

第 2 表 資本的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

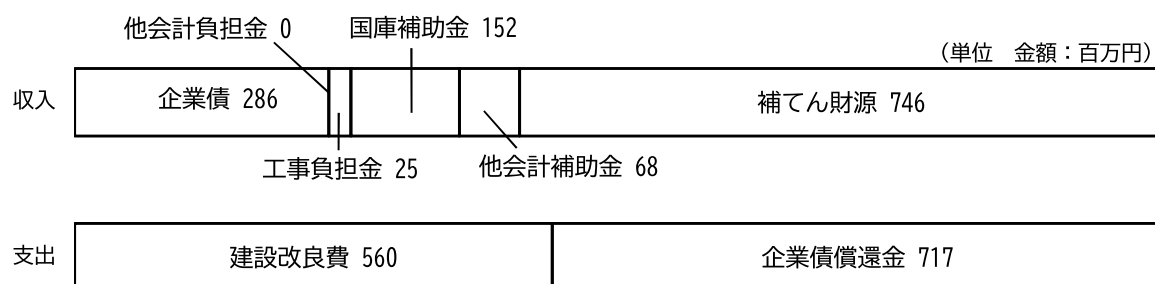
項 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比ベ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資本的収入	552,000,000	100.0	531,762,162	100.0		△ 20,237,838	96.3
(1) 企業債	336,500,000	61.0	285,800,000	53.8		△ 50,700,000	84.9
(2) 他会計負担金	39,000	0.0	39,000	0.0		0	100.0
(3) 工事負担金	24,707,000	4.4	25,284,162	4.8		577,162	102.3
(4) 国庫補助金	122,439,000	22.2	152,324,000	28.6		29,885,000	124.4
(5) 他会計補助金	68,315,000	12.4	68,315,000	12.8		0	100.0
資本的支出	1,409,737,691	100.0	1,277,205,222	100.0		132,532,469	90.6
(1) 建設改良費	692,371,691	49.1	559,839,940	43.8		132,531,751	80.9
(2) 企業債償還金	717,366,000	50.9	717,365,282	56.2		718	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 745,443,060 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,030,623 円、減債積立金 377,081,958 円、過年度分損益勘定留保資金 1,494,735 円及び当年度分損益勘定留保資金 337,835,744 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成



(3) 経営成績

① 当年度の損益状況（第4表参照）

当年度の損益計算書を見ると、営業損益では営業収益 729,251,430 円に対し、営業費用が 1,507,195,269 円で、777,943,839 円の営業損失を計上しているが、経常損益では、283,946,307 円の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,943,619,942 円に対し、総費用は 1,671,909,271 円で、271,710,671 円の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 681,570,000 円（前年度比△76,526,000 円）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 116.3%（33 ページ別表 1 参照）であり、営業活動の能率を示す営業収支比率は 48.4%（33 ページ別表 1 参照）である。

第 3 表 収益性に関する状況

指標名及び算式	単位	大田原市(全事業)			各事業(上段:大田原市 下段:類似団体平均)				
		元年度	2年度	3年度	公共	特環	農集	特排	備考
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	—	120.6	116.3	118.9	122.9	103.7	101.7	
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	—	121.8	117.1	120.0	122.9	106.0	101.7	
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	—	50.0	48.4	64.6	24.0	23.1	45.6	

備考：令和元年度以前は法非適用。

ア 収益の状況

営業収益は 729,251,430 円(構成比 37.5%)、営業外収益は 1,214,368,512 円(同 62.5%)であり、前年度決算額と比較すると営業収益は 1,634,180 円(0.2%)増加し、営業外収益は 31,593,107 円(2.5%)減少している。営業収益の増は、下水道使用料の増加であり、営業外収益の減は、他会計補助金の減少等によるものである。

営業収益の内訳は、公共下水道・農業集落排水・公共設置型浄化槽の使用料である下水道使用料が 677,038,530 円(構成比 34.8%)、他会計負担金が雨水処理負担金として 49,871,000 円(同 2.6%)、その他の営業収益が手数料等による 2,341,900 円(同 0.1%)である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金が 5,251 円(構成比 0.0%)、他会計補助金が営業補助金として 681,570,000 円(同 35.1%)、長期前受金戻入が 480,514,847 円(同 24.7%)、雑収益が 30,481,504 円(同 1.6%)である。

イ 費用の状況

営業費用は 1,507,195,269 円(構成比 90.2%)、営業外費用は 152,478,366 円(同 9.1%)であり、前年度決算額と比較すると営業費用は 52,264,702 円(3.6%)増加し、営業外費用は 12,835,937 円(7.8%)減少している。営業費用の増は、委託料、人件費等の増であり、営業外費用の減は、支払利息の減少である。

営業費用の内訳は、流域下水道費 223,394,600 円(構成比 13.4%)、職員給与費 63,029,536 円(同 3.8%)、委託料 206,790,345 円(同 12.4%)、修繕費 35,701,957 円(同 2.1%)、動力費 16,316,608 円(同 1.0%)、減価償却費 935,932,475 円(同 56.0%)、資産減耗費 4,033,237 円(同 0.2%)、その他諸費用 21,996,511 円(同 1.3%)である。

営業外費用の内訳は、支払利息 146,211,846 円(構成比 8.7%)、雑支出 6,266,520 円(同 0.4%)である。

特別損失は、過年度損益修正損が 12,235,636 円(構成比 0.7%)である。

第4表 損益状況の比較

(単位 金額：円、比率：%)

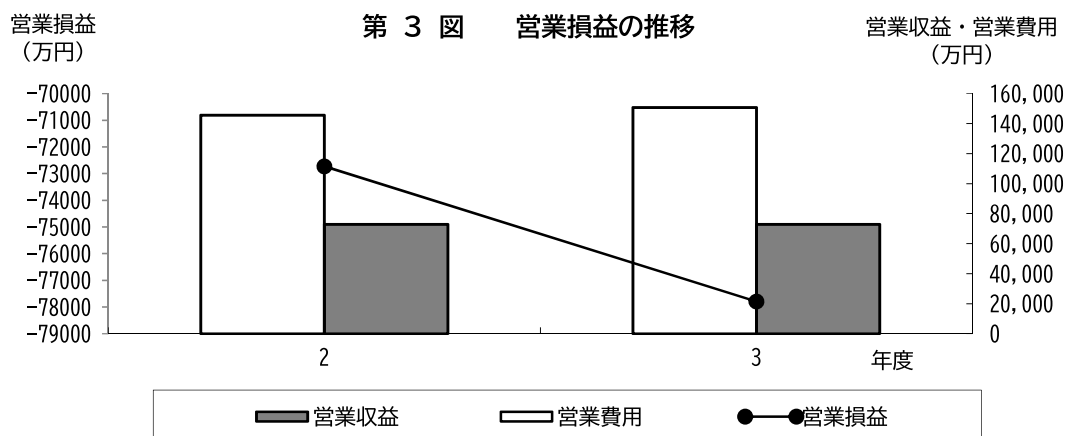
項目	令和3年度		令和2年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益	1,943,619,942	100.0	1,973,578,869	△ 29,958,927	△ 1.5
営業収益	729,251,430	37.5	727,617,250	1,634,180	0.2
下水道使用料	677,038,530	34.8	670,089,450	6,949,080	1.0
他会計負担金	49,871,000	2.6	55,262,000	△ 5,391,000	0.0
その他の営業収益	2,341,900	0.1	2,265,800	76,100	3.4
営業外収益	1,214,368,512	62.5	1,245,961,619	△ 31,593,107	△ 2.5
受取利息及び配当金	5,251	0.0	4,027	1,224	30.4
他会計補助金	681,570,000	35.1	758,096,000	△ 76,526,000	△ 10.1
国庫補助金	16,000,000	0.8	0	16,000,000	皆増
長期前受金戻入	480,514,847	24.7	486,512,758	△ 5,997,911	△ 1.2
引当金戻入収益	5,796,910	0.3	0	5,796,910	皆増
雑収益	30,481,504	1.6	1,348,834	29,132,670	2,159.8
特別利益	0	0.0	0	0	0.0
下水道事業費用	1,671,909,271	100.0	1,636,496,911	35,412,360	2.2
営業費用	1,507,195,269	90.2	1,454,930,567	52,264,702	3.6
職員給与費	63,029,536	3.8	57,224,947	5,804,589	10.1
委託料	206,790,345	12.4	166,711,661	40,078,684	24.0
修繕費	35,701,957	2.1	29,527,751	6,174,206	20.9
動力費	16,316,608	1.0	14,605,457	1,711,151	11.7
流域下水道費	223,394,600	13.4	223,100,910	293,690	0.1
減価償却費	935,932,475	56.0	938,471,916	△ 2,539,441	△ 0.3
資産減耗費	4,033,237	0.2	4,193,843	△ 160,606	△ 3.8
その他諸費用	21,996,511	1.3	21,094,082	902,429	4.3
営業外費用	152,478,366	9.1	165,314,303	△ 12,835,937	△ 7.8
支払利息	146,211,846	8.7	160,630,806	△ 14,418,960	△ 9.0
雑支出	6,266,520	0.4	4,683,497	1,583,023	33.8
特別損失	12,235,636	0.7	16,252,041	△ 4,016,405	△ 24.7
過年度損益修正損	12,235,636	0.7	0	12,235,636	皆増
その他特別損出	0	0.0	16,252,041	△ 16,252,041	皆減
営業損益	△ 777,943,839	-	△ 727,313,317	△ 50,630,522	7.0
経常損益	283,946,307	-	353,333,999	△ 69,387,692	△ 19.6
当年度純損益	271,710,671	-	337,081,958	△ 65,371,287	△ 19.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	337,081,958	-	0	337,081,958	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	608,792,629	-	337,081,958	271,710,671	80.6

- 備考 1. 職員給与費は、給料(31,009,020円)、手当等(17,731,806円 賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(14,288,710円)の合計である。
2. その他諸費用は、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、賃借料、備用品費、会費負担金、保険料等である。
3. その他未処分利益剰余金変動額は、補てん財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 5,063 万円減の 7 億 7,794 万円の営業損失を計上している。これは、他会計負担金が 539 万円減少したことと、ストックマネジメント計画策定業務等に係る委託料が 4,008 万円増加したことが主な要因となっている。なお、2 年連続で赤字計上となっている。



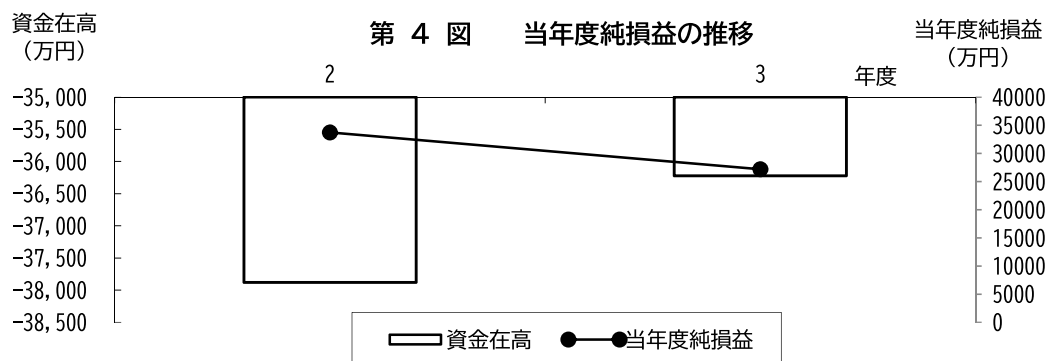
(単位：万円)

区 分	令和2年度	令和3年度
営 業 収 益	72,762	72,925
営 業 費 用	145,493	150,719
営 業 損 益	△72,731	△77,794

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、27,171 万円の黒字を計上している。前年度と比較すると 6,537 万円 (19.4%) の減益である。

これは、営業外収益である他会計補助金が大幅に減少したことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	令和2年度	令和3年度
当年度純損益	33,708	27,171
その他未処分利益剰余金変動額	0	33,708
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	33,708	60,879
資 金 在 高	△37,879	△36,222

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

③ 経営の効率性（第5表参照）

下水道事業の効率性を示す指標として1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価がある。当年度の1 m³当たりの使用料単価（収益）は148円31銭で、前年度より49銭増加している。1 m³当たりの汚水処理原価（費用）は162円23銭で、前年度より3円40銭増加している。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価との差は13円92銭の赤字となり、経費回収率は91.4%となっている。

第5表 1 m³当たり使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	143.64	147.82	148.31	0.49
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	152.88	158.83	162.23	3.40
経費回収率	%	94.0	93.1	91.4	△1.7
有収水量	m ³	4,405,650	4,533,084	4,565,147	32,063
有収率	%	68.0	77.7	72.9	△4.8
下水道等使用料収益	円	632,843,000	670,089,450	677,038,530	6,949,080
汚水処理費用	円	673,538,000	719,987,000	740,605,000	20,618,000

- 備考 1. 使用料単価は有収水量1 m³当たりの使用料収益。
 2. 汚水処理原価は有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）。
 3. 経費回収率は使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。
 4. 算出方法等の詳細は別表1（P34）参照

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第6表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は26,524,116,932円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が95.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、負債である企業債が32.3%、繰延収益が50.8%、資本金が13.1%となり、全体の96.2%を占めている。

ア 資産

当年度末の総資産額は26,524,116,932円で、内訳は固定資産が25,944,682,027円（構成比97.8%）、流動資産が579,434,905円（同2.2%）である。前年度と比較すると固定資産は323,943,570円（1.1%）減少し、流動資産は63,528,541円（12.3%）増加している。

I 固定資産

固定資産の内訳は、有形固定資産25,232,320,746円、無形固定資産712,361,281円である。前年度と比較すると有形固定資産は291,029,503円（1.1%）減少し、無形固定資産は32,914,067円（4.4%）減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において、当年度の増加額を減価償却額が上回ったことによる。有形固定資産の主なものは、土地が194,281,126円（構成比0.7%）、建物が301,287,568円（同1.2%）、構築物が24,276,222,741円（同91.5%）、機械及び装置が434,649,041円（同1.6%）であり、無形固定資産の主なものは、施設利用権（北那須流域下水道）が708,266,281円（同2.7%）である。

II 流動資産

流動資産の内訳は、現金預金 434,906,797 円(構成比 1.7%)及び未収金 144,528,108 円(同 0.5%)である。未収金の内訳は、営業未収金として貸倒引当金 830,266 円を差し引いた下水道使用料の未収金が 115,583,816 円、手数料が 7,660 円、国庫補助金が 13,035,000 円、東電損害賠償金が 8,216,434 円、その他営業外未収金(消費税還付金)が 7,685,198 円である。未収金は、前年度と比較して 13,048,689 円(9.9%)増加しているが、その主な要因は、国庫補助金及び東電損害賠償金の増である。なお、営業未収金のうち下水道使用料 8,727,635 円(調定件数 243 件)について不納欠損処分を行っている。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は 26,524,116,932 円で、内訳は負債が 22,241,664,127 円(構成比 83.9%)、資本が 4,282,452,805 円(同 16.1%)である。前年度末と比較すると負債は 532,125,700 円(2.3%)減少し、資本は 271,710,671 円(6.8%)増加している。

I 負債

負債の内訳は、固定負債が 7,844,610,145 円(構成比 29.6%)、流動負債が 941,652,528 円(同 3.5%)、繰延収益が 13,455,401,454 円(同 50.8%)である。前年度と比較すると固定負債が 428,897,685 円(5.2%)減少し、流動負債が 46,957,576 円(5.2%)増加し、繰延収益が 150,185,591 円(1.1%)減少している。

固定負債の内容は、建設改良等の財源に充てるための企業債であり、このうち当年度借入額は、285,800,000 円である。固定負債が減少した要因は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 714,697,684 円が流動負債に振替えられ、減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 714,697,684 円、未払金及び引当金である。流動負債が増加した主な要因は、未払金が 48,931,322 円増となったことによる。未払金 221,612,428 円の内訳は、営業未払金が 28,745,460 円、その他未払金が工事代 192,866,968 円である。引当金 5,342,416 円は、翌年度の賞与等の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等について、適正な期間損益計算のため後年度に減価償却にあわせて収益化するよう、長期前受金として負債計上しているものである。

II 資本

資本の総額は 4,282,452,805 円(構成比 16.1%)で、資本金 3,479,379,050 円(同 13.1%)と剰余金 803,073,755 円(同 3.0%)に分けられる。資本金は自己資本金である。剰余金は資本剰余金 194,281,126 円(構成比 0.7%)と利益剰余金 608,792,629 円(同 2.3%)に分けられる。

② キャッシュ・フロー計算書(第7表参照)

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 766,738,020 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 350,028,065 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 366,230,103 円のマイナスとなっており、キャッシュ・フローの増減は 50,479,852 円のプラスとなっている。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額			
資 産	26,524,116,932	100.0	26,784,531,961		△ 260,415,029	△ 1.0
Ⅰ 固定資産	25,944,682,027	97.8	26,268,625,597		△ 323,943,570	△ 1.2
1 有形固定資産	25,232,320,746	95.1	25,523,350,249		△ 291,029,503	△ 1.1
(1) 土 地	194,281,126	0.7	194,281,126		0	0.0
(2) 建 物	301,287,568	1.2	311,012,376		△ 9,724,808	△ 3.1
(3) 構 築 物	24,276,222,741	91.5	24,433,516,327		△ 157,293,586	△ 0.6
(4) 機械及び装置	434,649,041	1.6	507,473,331		△ 72,824,290	△ 14.4
(5) 車両運搬具	552,439	0.0	718,807		△ 166,368	△ 23.1
(6) 工具器具及び備品	382,831	0.0	608,280		△ 225,449	△ 37.1
(7) 建設仮勘定	24,945,000	0.1	75,740,002		△ 50,795,002	△ 67.1
2 無形固定資産	712,361,281	2.7	745,275,348		△ 32,914,067	△ 4.4
(1) 電話加入権	4,095,000	0.0	4,095,000		0	0.0
(2) 施設利用権	708,266,281	2.7	741,180,348		△ 32,914,067	△ 4.4
Ⅱ 流動資産	579,434,905	2.2	515,906,364		63,528,541	12.3
1 現金預金	434,906,797	1.7	384,426,945		50,479,852	13.1
2 未収金	144,528,108	0.5	131,479,419		13,048,689	9.9
未収金	145,358,374	0.5	132,627,764		12,730,610	9.6
貸倒引当金(△)	△ 830,266	0.0	△ 1,148,345		318,079	△ 27.7
負債及び資本	26,524,116,932	100.0	26,784,531,961		△ 260,415,029	△ 1.0
負 債	22,241,664,127	83.9	22,773,789,827		△ 532,125,700	△ 2.3
Ⅰ 固定負債	7,844,610,145	29.6	8,273,507,830		△ 428,897,685	△ 5.2
1 建設改良に要する企業債	7,844,610,145	29.6	8,273,507,830		△ 428,897,685	△ 5.2
Ⅱ 流動負債	941,652,528	3.5	894,694,952		46,957,576	5.2
1 建設改良に要する企業債	714,697,684	2.7	717,365,281		△ 2,667,597	△ 0.4
2 未払金	221,612,428	0.8	172,681,106		48,931,322	28.3
3 引当金	5,342,416	0.0	4,648,565		693,851	14.9
Ⅲ 繰延収益	13,455,401,454	50.8	13,605,587,045		△ 150,185,591	△ 1.1
1 長期前受金	14,418,515,142	54.4	14,089,666,661		328,848,481	2.3
長期前受金収益化累計額(△)	△ 963,113,688	△ 3.6	△ 484,079,616		△ 479,034,072	99.0
資 本	4,282,452,805	16.1	4,010,742,134		271,710,671	6.8
Ⅰ 資本金	3,479,379,050	13.1	3,479,379,050		0	0.0
1 自己資本金	3,479,379,050	13.1	3,479,379,050		0	0.0
Ⅱ 剰余金	803,073,755	3.0	531,363,084		271,710,671	51.1
1 資本剰余金	194,281,126	0.7	194,281,126		0	0.0
(1) 受贈財産評価額	9,829,917	0.0	9,829,917		0	0.0
(2) その他資本剰余金	184,451,209	0.7	184,451,209		0	0.0
2 利益剰余金	608,792,629	2.3	337,081,958		271,710,671	80.6
(1) 当年度未処分利益剰余金	608,792,629	2.3	337,081,958		271,710,671	80.6
(うち当年度純利益)	271,710,671	1.0	337,081,958		△ 65,371,287	△ 19.4

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、1,774,887,313円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	271,710,671	337,081,958	△ 65,371,287
減価償却費	935,932,475	938,471,916	△ 2,539,441
長期前受金戻入額	△ 480,514,847	△ 486,512,758	5,997,911
受取利息及び受取配当金	△ 5,251	△ 4,027	△ 1,224
支払利息	146,211,846	160,630,806	△ 14,418,960
固定資産除却損	3,033,237	4,193,843	△ 1,160,606
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,730,610	△ 12,512,677	△ 217,933
未払金の増減額 (△は減少)	48,931,322	△ 90,740,764	139,672,086
引当金の増減額 (△は減少)	375,772	5,796,910	△ 5,421,138
小計	912,944,615	856,405,207	56,539,408
利息及び配当金の受取額	5,251	4,027	1,224
支払利息	△ 146,211,846	△ 160,630,806	14,418,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	766,738,020	695,778,428	70,959,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 512,759,599	△ 397,037,408	△ 115,722,191
国庫補助金等による収入	138,521,739	89,020,208	49,501,531
一般会計からの補助金等による収入	24,209,795	24,552,102	△ 342,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,028,065	△ 283,465,098	△ 66,562,967
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,800,000	230,000,000	55,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 717,365,282	△ 717,370,122	4,840
一般会計からの補助金等による収入	65,335,179	63,824,453	1,510,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,230,103	△ 423,545,669	57,315,566
資金増加額 (又は減少額)	50,479,852	△ 11,232,339	61,712,191
資金期首残高	384,426,945	395,659,284	△ 11,232,339
資金期末残高	434,906,797	384,426,945	50,479,852

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金（第8表参照）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の36.4%（注1）、資本的収入の12.9%（注2）に相当する補助金等を受け入れている。

（注1） 収益的収入補助金額／収益的収入＝731,441,000円／2,011,320,026円

（注2） 資本的収入補助金額／資本的収入＝68,354,000円／531,762,162円

第8表 一般会計等からの繰入金

（単位：円）

項目	令和3年度 繰入金額	令和2年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 一般会計負担金 *雨水処理に要する経費	49,871,000	55,262,000	△ 5,391,000	収益的収入
2 一般会計補助金 *維持管理費に係る補助 *資本費に係る補助 *児童手当	681,570,000	758,096,000	△ 76,526,000	
小計	731,441,000	813,358,000	△ 81,917,000	
3 一般会計負担金 *雨水処理に要する経費	39,000	39,000	0	資本的収入
4 一般会計補助金 *企業債償還元金 *児童手当分	68,315,000	66,658,000	1,657,000	
小計	68,354,000	66,697,000	1,657,000	
合計	799,795,000	880,055,000	△ 80,260,000	

備考：繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 企業債

令和3年度の借入額は285,800,000円である。元金償還額は717,365,282円で当年度末未償還残高は8,559,307,829円である。なお、支払利息は146,211,846円である。

企業債発行額等の推移

（単位：円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度発行額	300,100,000	230,000,000	285,800,000
当年度元金償還額	715,409,107	717,370,122	717,365,282
当年度末未償還残高	9,478,243,233	8,990,873,111	8,559,307,829
支払利息	175,030,083	160,630,806	146,211,846

(6) 総括意見

当年度の主な事業は、平成 28 年 3 月策定の生活排水処理構想に基づき、公共下水道事業区域における管路の耐震化工事、特定環境保全公共下水道事業区域における管渠築造工事及び管渠敷設に伴う実施設計、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の区域以外の区域における公共設置型浄化槽設置工事等を実施している。下水道管渠築造工事は上石上地区、中田原地区及び小滝地区を中心に令和 2 年度からの繰り越し 6 件、今年度発注 8 件の計 14 件の工事を完了している。公共設置型浄化槽設置工事は新たに 40 基の浄化槽を設置している。

さて、当年度の決算の状況を見ると、事業全体の業務実績については、年度末における処理区域内人口が 48,251 人と前年度末に比べ 122 人（0.3%）増加し、水洗化人口（水洗便所設置済人口）は 45,360 人と前年度より 194 人（0.4%）増加している。これに伴い、水洗化率は 94.0%と前年度より 0.2 ポイント増加している。年間有収水量は 4,565,147 m³で前年度より 32,063 m³（0.7%）増加しているものの、有収率は 72.9%と前年度と比較して 4.8 ポイント減少している。これらの実績値については、令和 3 年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。

次に、経営成績については、総収益 1,943,619,942 円に対して総費用は 1,671,909,271 円となり、271,710,671 円の純利益を計上しているが、一般会計から他会計補助金 681,570,000 円を受けており、実質的には赤字となっている。料金回収率を示す使用料単価と汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を 13 円 92 銭（9.4%）上回り、赤字となっている。今後においても下水道施設の修繕費、委託料、動力費等の増加により、容易に損失が増加する可能性があることから、より一層の経費節減と事業の効率化に努められたい。

次に、財政状態については、収益の柱である下水道使用料では、令和 2 年度以前調定分及び令和 3 年度調定分合計の収納率が 92.6%となっている。経営の安全性、安定性を担保するため、引続き未収債権の適切な回収に努められたい。一般会計等からの繰入金は、収益的収入が 731,441,000 円、資本的収入が 68,354,000 円の総額 799,795,000 円で、収益的収入の 36.4%、資本的収入の 12.9%に相当する補助金等を受け入れており、他会計への依存度が高い状況である。これらの繰入金のうち収益的収入の一般会計補助金には、総務省が示す繰出基準によるもののほか基準外の繰入金も含まれており、自立した公営企業運営を目指した更なる経営基盤の強化が望まれる。

最後に、これからの下水道事業では、社会インフラの老朽化などの問題に加え、人口減少社会の進展や東日本大震災の経験による新たな視点の危機管理対策等も講じていく必要がある。そこで、市下水道事業では、令和 2 年度に「大田原市下水道経営戦略」を改訂し、令和 12 年度までの 10 年間の計画期間において、公営企業会計に移行したことによる投資・財政計画を見直し、経費回収率の向上に向けたロードマップ等を定めることで経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととしている。今後、経営戦略に基づく事業運営を進めるうえで、施策等の実施状況や目標達成状況などを含め、各種取り組みや投資・財政計画について定期的な分析・評価を実施するとともに、社会経済情勢や汚水処理需要の動向の変化に応じて施策等を適切に見直すことで、健全な経営体制及び事業継続体制の維持を望むものである。

別表1

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	120.60	116.25	/	総収益 総費用	$\frac{1,943,619,942}{1,671,909,271} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	121.81	117.11	/	経常収益 経常費用	$\frac{1,943,619,942}{1,659,673,635} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	50.01	48.38	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{729,251,430}{1,507,195,269} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	158.72	157.52	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{717,365,282}{455,417,628} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	3.40	6.63	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{1,774,887,313}{26,787,981,933} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	/	57.66	61.53	/	流動資産 流動負債	$\frac{579,434,905}{941,652,528} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	65.77	66.87	/	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{17,737,854,259}{26,524,116,932} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	101.46	101.42	/	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{25,944,682,027}{25,582,464,404} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表1つづき

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】 *施設利用率の対象施設は黒羽水処理センター、金丸クリーンセンター・川西第一及び川西第二クリーンセンター							
施設利用率 (%)	38.67	34.60	36.26	/	晴天時一日平均処理水量 ——— ×100 晴天時処理能力	$\frac{1,446}{3,988} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	93.88	93.84	94.01	/	水洗便所設置済人口 ——— ×100 処理区域内人口	$\frac{45,360}{48,251} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	67.98	77.67	72.89	/	年間総有収水量 ——— ×100 年間総処理水量	$\frac{4,565,147}{6,262,656} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 *損益勘定職員数：R1=9名、R2=10名、R3=10名							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	5,341	4,813	4,825	/	処理区域内人口 ——— 損益勘定職員数	$\frac{48,251}{10}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (m ³)	489,517	453,308	456,515	/	年間総有収水量 ——— 損益勘定職員数	$\frac{4,565,147}{10}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの 下水道使用料 (千円)	70,316	67,009	67,704	/	下水道使用料 ——— ÷1000 損益勘定職員数	$\frac{677,038,530}{10} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	152.88	158.83	162.23	/	汚水処理費（公費負担分を除く） ——— ×100 年間総有収水量	$\frac{740,605,000}{4,565,147} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	143.64	147.82	148.31	/	下水道使用料 ——— ×100 年間総有収水量	$\frac{677,038,530}{4,565,147} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	93.96	93.07	91.42	/	下水道使用料 ——— ×100 汚水処理費（公費負担分を除く）	$\frac{677,038,530}{740,605,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表2

経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	120.94	118.93	109.70	総収益 総費用	$\frac{1,076,292,000}{904,975,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賅っていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	120.94	119.98	105.10	経常収益 経常費用	$\frac{1,076,292,000}{897,027,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	67.09	64.60	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{529,897,000}{820,309,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	150.75	127.11	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{334,121,407}{262,858,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	3.38	6.67	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{889,851,000}{13,344,179,881} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益							
流動比率 (%)	/	57.08	60.08	/	流動資産 流動負債	$\frac{250,450,000}{416,850,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	69.88	72.15	59.60	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{9,665,285,000}{13,395,400,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	101.59	101.28	102.20	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{13,144,950,000}{12,978,550,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表2つづき

経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)					晴天時一日平均処理水量 ——— 晴天時処理能力 ×100	——— ×100	※公共下水道事業では、市有施設を有しないため、施設利用率の指標は該当しない。
水洗化率 (%)	99.16	98.93	98.94	91.20	水洗便所設置済人口 ——— 処理区域内人口 ×100	31,784 ——— ×100 32,126	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	64.18	74.96	69.60	80.70	年間総有収水量 ——— 年間総処理水量 ×100	3,346,358 ——— ×100 4,808,073	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 * 損益勘定職員数：R1=6名、R2=5名、R3=5名							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	5,311	6,387	6,425	3,348	処理区域内人口 ——— 損益勘定職員数	32,126 ——— 5	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (m ³)	535,967	662,715	669,272		年間総有収水量 ——— 損益勘定職員数	3,346,358 ——— 5	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 (千円)	75,445	94,584	95,652		下水道使用料 ——— 損益勘定職員数 ÷1000	478,259,000 ——— ÷1000 5	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	152.88	150.00	150.00	166.01	汚水処理費（公費負担分を除く） ——— 年間総有収水量 ×100	501,954,000 ——— ×100 3,346,358	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	143.64	142.72	142.92	153.07	下水道使用料 ——— 年間総有収水量 ×100	478,259,000 ——— ×100 3,346,358	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	100.00	95.15	95.28	92.20	下水道使用料 ——— 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	478,259,000 ——— ×100 501,954,000	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表3 経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	139.43	122.87	108.50	総収益 総費用	$\frac{484,515,000}{394,316,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	139.43	122.87	105.50	経常収益 経常費用	$\frac{484,515,000}{394,316,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	24.04	24.03	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{82,273,000}{342,446,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	175.96	170.75	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{190,375,016}{111,494,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	3.23	6.09	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{505,067,000}{8,289,484,943} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益							
流動比率 (%)	/	51.59	61.41	/	流動資産 流動負債	$\frac{234,826,000}{382,392,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	55.14	54.70	54.80	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{4,470,170,000}{8,171,500,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	101.61	101.89	102.50	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{7,936,674,000}{7,789,108,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表3つづき

経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 （*黒羽処理区のみ）（%）	23.15	23.55	22.95	46.90	晴天時一日平均処理水量 —— 晴天時処理能力 ×100	$\frac{459}{2,000} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率（%）	70.19	70.71	71.35	86.80	水洗便所設置済人口 —— 処理区域内人口 ×100	$\frac{5,605}{7,856} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率（%）	72.19	82.96	76.78	86.60	年間総有収水量 —— 年間総処理水量 ×100	$\frac{573,229}{746,577} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 * 損益勘定職員数：R1=1名、R2=3名、R3=3名							
職員1人当たり処理 区域内人口（人）	7,917	2,634	2,619	3,748	処理区域内人口 —— 損益勘定職員数	$\frac{7,856}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量（m ³ ）	547,669	190,947	191,076	/	年間総有収水量 —— 損益勘定職員数	$\frac{573,229}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料（千円）	74,303	26,950	27,254	/	下水道使用料 —— 損益勘定職員数 ÷1000	$\frac{81,763,000}{3} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価（円）	147.18	150.00	154.69	188.86	汚水処理費（公費負担分を除く） —— 年間総有収水量 ×100	$\frac{88,671,000}{573,229} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価（円）	135.67	141.14	142.64	168.68	下水道使用料 —— 年間総有収水量 ×100	$\frac{81,763,000}{573,229} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率（%）	92.18	94.09	92.21	89.30	下水道使用料 —— 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	$\frac{81,763,000}{88,671,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	106.69	103.70	114.90	総収益 総費用	$\frac{202,303,000}{195,082,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	106.69	105.97	96.10	経常収益 経常費用	$\frac{202,303,000}{190,914,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	23.96	23.10	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{41,104,000}{177,936,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	213.94	213.08	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{97,261,253}{45,645,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	3.32	6.64	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{257,529,000}{3,877,287,740} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益							
流動比率 (%)	/	56.65	54.36	/	流動資産 流動負債	$\frac{55,320,000}{101,757,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	82.64	84.66	64.60	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{3,186,477,000}{3,763,789,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	101.17	101.27	103.40	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{3,708,469,000}{3,662,032,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表つづき4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	54.28	45.72	49.65	53.90	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{987}{1,988} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	91.50	91.50	91.57	87.70	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{3,239}{3,537} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	81.41	79.61	82.78	88.90	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{300,270}{362,716} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 * 損益勘定職員数：R1=1名、R2=1名、R3=1名							
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	3,682	3,624	3,537	3,615	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{3,537}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m ³)	306,016	305,978	300,270	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{300,270}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料 (千円)	38,058	41,968	41,039	/	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{41,039,000}{1} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	185.06	152.64	163.59	241.12	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{49,122,000}{300,270} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	124.37	137.16	136.67	155.20	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{41,039,000}{300,270} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	67.20	89.86	83.55	64.40	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{41,039,000}{49,122,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表5 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	101.44	101.67	107.70	総収益 総費用	$\frac{180,510,000}{177,537,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	101.44	101.74	95.90	経常収益 経常費用	$\frac{180,510,000}{177,417,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	49.26	45.63	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{75,978,000}{166,503,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	92.93	92.83	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{32,880,146}{35,420,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	4.94	9.59	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{122,441,000}{1,277,029,369} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	/	98.21	95.54	/	流動資産 流動負債	$\frac{38,840,000}{40,653,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	34.89	34.85	42.90	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{415,922,000}{1,193,428,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	100.07	100.16	98.20	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{1,154,588,000}{1,152,775,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表5つづき

経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分析項目	元年度	2年度	3年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	45.91	45.62	39.58	58.60	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{946}{2,390} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	100.00	100.00	100.00	82.90	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{4,732}{4,732} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して污水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{345,290}{345,290} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 * 損益勘定職員数：R1=1名、R2=1名、R3=1名							
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	4,605	4,667	4,732	2,762	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{4,732}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m ³)	336,165	340,691	345,290	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{345,290}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料 (千円)	67,814	74,354	75,978	/	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{75,978,000}{1} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
污水処理原価 (円)	282.78	265.11	292.10	281.21	$\frac{\text{污水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{100,858,000}{345,290} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	225.46	218.24	220.04	167.12	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{75,978,000}{345,290} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	79.73	82.32	75.33	59.40	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{75,978,000}{100,858,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び污水処理費の削減が必要である。

別表1～5 経営及び財政分析表【全事業～特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

- 備考 1. 類似団体欄の数値は、類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の令和元年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和2年度経営指標から）
2. 令和元年度の数値は、法非適用時（特別会計時）の数値である。